

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
20	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に関する事務【令和6年4月30日終了】

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

中央区は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

中央区長

公表日

令和6年9月18日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務				
①事務の名称	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に関する事務			
②事務の概要	<制度概要> 電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活の支援を行うことを目的として、1世帯当たり7万円を支給する。 <事務内容> 1 住民税非課税世帯への支給 ① 対象者の抽出 ② 申込書、確認書等の送付 ③ 給付金の支給 2 住民税均等割のみ課税世帯への支給 ① 対象者の抽出 ② 申込書、確認書等の送付 ③ 給付金の支給			
③システムの名称	給付金システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバー			
2. 特定個人情報ファイル名				
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給情報ファイル				
3. 個人番号の利用				
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一項番101 番号法別表第一主務省令第74条			
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携				
①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定		
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二項番121 番号法別表二主務省令第59条の4			
5. 評価実施機関における担当部署				
①部署	中央区福祉保健部生活支援課			
②所属長の役職名	生活支援課長			
6. 他の評価実施機関				
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求				
請求先	〒104-8404 東京都中央区築地一丁目1番1号 中央区役所 総務部総務課情報公開係			
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ				
連絡先	〒104-8404 東京都中央区築地一丁目1番1号 中央区役所 総務部総務課情報公開係			

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [O] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年1月19日	I 関連情報 ②事務の概要	<制度概要> 電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活の支援を行うことを目的として、1世帯当たり3万円を支給する。 <事務内容> 1 住民税非課税世帯への支給 ① 対象者の抽出 ② 確認書等の送付 ③ 給付金の支給 2 住民税均等割のみ課税世帯への支給 ① 対象者の抽出 ② 確認書等の送付 ③ 給付金の支給	<制度概要> 電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活の支援を行うことを目的として、1世帯当たり7万円を支給する。 <事務内容> 1 住民税非課税世帯への支給 ① 対象者の抽出 ② 申込書、確認書等の送付 ③ 給付金の支給 2 住民税均等割のみ課税世帯への支給 ① 対象者の抽出 ② 申込書、確認書等の送付 ③ 給付金の支給	事後	
令和6年1月19日	II-1 しきい値判断項目 対象人数 いつの時点の計数か	令和5年5月31日	令和5年12月1日	事後	
令和6年1月19日	II-1 しきい値判断項目 取扱者数 いつの時点の計数か	令和5年5月31日	令和5年12月1日	事後	
令和6年9月18日	評価書名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に関する事務	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に関する事務【令和6年4月30日終了】	事後	